

各派代表質問

2月16日～20日の本会議において、平成30年度予算議案に対する各派代表質問が行われました。各会派の質問者は次のとおりです。

① 鎌倉 夢プロジェクトの会 (永田磨梨奈 議員)



② 神奈川ネットワーク運動・鎌倉 (保坂令子 議員)



③ 自由民主党 鎌倉市議会議員団 (伊藤倫邦 議員)



④ 鎌倉のヴィジョンを考える会 (中村聡一郎 議員)



⑤ 日本共産党 鎌倉市議会議員団 (高野洋一 議員)



⑥ 鎌倉みらい (池田実 議員)



⑦ 公明党 鎌倉市議会議員団 (西岡幸子 議員)



新年度予算に対する各会派の評価と見解

鎌倉市議会

松尾市政3期目初年度予算に問う

平成30年度予算案は、テクノロジーの進化により社会の物事への考え方、捉え方、関わり方が目まぐるしく変化を続け、自治体運営においても過渡期とも言える非常に重要な松尾市政3期目、4年間の初年度予算となります。

● 評価する点

松尾市長の福祉政策に特化した福祉政策マニフェスト48の項目から平成30年度予算に新たに予算化されたものが18に及ぶ点、また、その中でも(仮称)共生条例については、全ての政策の根幹とも捉えられることから推進への予算化を大いに評価します。

● ICT活用業務に関する予算

本市が最先端のテクノロジーベースによる実証実験を積極的に取り入れることで、本市の抱える社会課題を解決していく取り組みを進め、日本における牽引的な自治体になっていくことが、市民生活の向上、産業活性化、ブランド価値の向上等あらゆる観点から有益であると考えています。

特に、市役所業務がいかなるテクノロジーに代替されるのかについて総合的かつ網羅的な調査は、市役所の業務運営・人員配置の在り方や市民生活に大きな影響を与える観点からも、早急に進めるべき重要案件であると考えている点からも本事業には大いに期待をします。

(代表質問)

● 放課後子ども総合プラン

子どもを取り巻く環境が変化を続けている中、保育サービスの拡充のみならず、児童が放課後等を安全・安心に過ごせるための高い時間を過ごすことができる居場所づくりの整備を進めていく必要があると考え、平成30年度より本格的にプランが導入されていくことを大いに評価します。

その一方で、新たな試みであるが故に、保護者にたいしてはこれまで以上に丁寧な説明を通じた周知を行い、意見交換の場を設け、より良い事業となることを望みます。

● 今後の運営に関する意見

市民の生命、財産を守るという使命の下、災害時において果たす役割の大きさからも市役所を整備する際には防災機能を強化し、IoTやAIなどのテクノロジーを積極的に取り入れ、コンパクトかつ市民サービスの質の向上を図ることを求めます。

また本庁舎整備、市役所跡地を含める公的不動産の利活用計画においては、今以上に市民参画を促す取り組みを求めるとともに、庁内横断的な取り組みを求めます。

最後に発達支援室の取り組みですが、今後、サポートを必要とする方が増加傾向になると考えられ、今までの事業の充実、早期発見・支援、インクルーシブ社会の実現に向け、各部の連携を強化、推進することを求めます。

神奈川ネット鎌倉

うたい文句先行でなく、責任を果たす市政を

神奈川ネットは、生ごみ減量化施設関連経費を予算から削除する修正案の可決後、一般会計予算案に賛成しました。全般的に、今後の展開を注意深く見ていくという留保の意味での賛成です。

● 市長が掲げる共生とは？

国が唱える「我が事丸ごと地域共生社会」については、国や自治体の責任を曖昧にし、住民に課題解決の責任を丸投げしているとの批判があります。市長が掲げる共生社会がどのようなものか、新年度つくる予定の共生条例の趣旨も含めていただきましたが、明確な答えはありませんでした。

● 本庁舎現在地の今後

市は本庁舎を深沢に移転し、現在地に整備する施設に市民の相談・手続の窓口を設けるとしていますが、適切な機能・スペース・人員の配置が不可欠です。周辺の公共施設の集約化も、床面積の合算では済まない指摘しました。

● 被災時の自宅生活支援

大規模災害発生後も、なるべく多くの住民が避難所ではなく自宅にとどまれるよう、公助・共助の支援策の検討を進めるべきです。耐震性のあるマンションを地域の防災拠点に位置付ける他市の事例もあり、平時の備えや協力関係づくりの後押しを求めました。

● 一時預かり保育

待機児童の受け皿の役目を果たしている現状を踏まえ、

自民党鎌倉市議員団

市政を、前へ。進めたい……

自民党鎌倉市議員団は、平成30年度一般会計予算修正案ほか諸議案について賛成いたしました。

● 国政では、政権党として「次世代への責任」という観点から財政健全化路線を堅持しながら、「経済再生なくして財政健全化なし」との考え方の下、公約した政策を実現していくために、メリハリの効いたインパクトのある予算編成を行い、過日、成立しました。

しかし、地方議会には予算編成権は無く、修正し、予算を定めることしかできません。市長三期目、選挙後初となる予算(案)には、市長として「責任を果たす」という政治家としての姿勢が見られました。

● 新焼却施設整備事業

まさに、今回の予算(案)で一番重要な予算審議内容であるはずの新焼却施設整備事業。いまだ停滞している中で、市長に政治判断を求めました。が、結局また判断を先送りしました。われわれの代表質問での答弁に、役人が作った文章をただ読み上げるという姿勢は甚だ遺憾であります。

● 廃棄物処理施設のマネジメント事業

本市一般廃棄物処理基本計画を基に生ごみ減量化施設建設に伴う土壌汚染対策調査業務委託料(地質調査・表装土調査・深度方向調査)について

では、予算化までのプロセスに問題があったので、予算案に反対し、修正案に賛成をいたしました。

● 鎌倉地域漁港対策事業

市が半世紀以上にわたり取り組んできた事業。今回、われわれが取り組み、漁港整備に向け、歴史的な一歩を踏み出しました。現在、市の対応待ちという状況で、市の取り組み内容を聞ききました。

● 車両管理事務

安全・安心な街を守るために、公用車にドライブレコーダーの設置を提言し、予算化され計画的に設置が進められるとのことで、評価いたしました。

● 子育て教育について

本市における待機児童解消に向けてどのような対策を行っているか確認しました。また、学校トイレ改修について児童生徒の活動に影響を及ぼすことのない様配慮すること、工事発注に当たっては市内業者の受注機会を奪うことのないよう配慮を求めました。トイレ以外の学校施設老朽化対策についても要望しました。

消防団装備充実化など、大規模災害時に救助活動する人が確実に救助活動できる体制の整備について質問しました。また、津波避難路の整備と外国人を含めた避難対策と誘導表示の充実について確認しました。